

事業の実施状況等について
【生野区】（受託者等:株式会社コリアジャパンセンター・大阪NPOセンター共同体 ）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	直近の2年間での地域事情に合わせた広報支援、事業支援、繋がり育成支援の結果、地域内で繋がった人脈で地域を変えようとする「意識と行動の変化」が生まれてきている。その反面、トップダウンや前例踏襲などの従来の意思決定方法により、活動が固定化されていたり、補助金に頼ってしまう体質が根深い。地活協が将来を見据えた会議を継続的にを行い、現状を「見える化」し問題を整理、分析していく必要がある。また、外部の意見も積極的に取り入れながら、地域課題を解決していくことが必要である。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	外部団体が地活協の行事や防災計画に参加したり、地域の若手発掘をテーマにした企画が生まれるなど、つながりの拡充に向けて地域が動き出しているものの、効果的な結果に結びついておらず苦労が見られる。「新たな担い手づくり」や、「外部からの参画」の実現ため、若手などの声を聞ける場づくりや、地域活動協議会をわかりやすく広報していくことが必要である。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	地域内での意思疎通が上手く行われておらず、総意形成機能が働いていないため、すばらしい事業を行っても責任者・担い手とお互いにストレスが溜まってしまう地域が見られる。地域内で責任者・担い手ともに参加することができ、何でも話し合える場を作り、継続的に行うことでスムーズに世代間継承等につなげることが必要である。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施状況及び効果	百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	○	○	子育て支援を軸にした世代間交流 ・まちづくりサポーター「いくすく子ネクト」による子育て支援	まちづくりサポーターとして活動しているいくすく子ネクトによる「子育てサロン」の取材・PR 5地域子ども向けレゴワークショップin区民センター(12月15日)150名 保育園でのまちカフェ開催(1月19日) 女性のつながるまちミーティング 3回開催 延べ29名 既存事業である「子育てサロン」へのアプローチや、女性みのワークショップの展開など、地域活動に関わっていない新たな層への働きかけの取組みができています。	まちづくりサポーターであるママさん世代の「いくすく子ネクト」が「子育てサロン」を取材し、SNSで発信することで、同じママさん世代の方に地域活動のことを身近に感じてもらうことができた。また、民生委員、児童委員の人達とも繋がりができ、協力して地活協のイベントを開催するとうい動きもできてきた。また、女性だけのミーティングを行い、女性目線で生野区の魅力や課題を探り、女性のパワーとアイデアを、生野区の活性化・まちづくりに活かしていく繋がりができた。	多くの地域ではまだまだ保守的な意見もあり、交流できていない。今後、話を聞いてもらえ、交流していくことができそうな地域からコツコツと小さな実績を積み上げ、信頼をしてもらうことが大事になってくる。また、女性だけのミーティングで出たアイデアをどのように地域活動に活かしていくかが大事になってくる。・今後はいくすく子ネクトをどう地域への「繋ぎ直し」を行っていくか、また個々に繋がっている新たな女性チームの支援も行い、地域に繋ぎ直していくことも必要になってくる。
				多文化共生事業「サラダボウルプロジェクト」・異文化交流事業による担い手づくり支援	・多文化共生農園での交流会運営12回 ・IKUNOサラダボウルプロジェクトin大阪聖和保育園6回 ・異文化交流in北栄会館4回 ・異文化交流in東中川会館1回 ・異文化交流in舍利寺会館2回 ・生野区一斉パトロール(10月19日) ・遠足ツアー(10月14日)・オープンミーティング(11月18日) ・クリスマスパーティー(12月24日) ・委員会のミーティング運営2回 延べ430人 今年度から新たに異文化交流事業を開催した地域も多く、昨年度と比べ、件数が大幅に増加した。	・さまざまな事業や活動を重ねてきたことで、サラダボウルプロジェクトの認知度や成熟度も向上し、秋にサラダボウルプロジェクトを組織化し、生野区社会福祉協議会にボランティア登録をした。 ・いつも参加してくれている外国籍住民の参加者が地域活動協議会のイベントにボランティアとして参加してくれる動きができた。 ・新たな日本語学校との繋がりもできてきた。	・サラダボウルプロジェクトが独自で行う異文化交流イベントの参加者が、地域活動協議会のイベントに参加する仕組みが徐々にできてきているので、生まれ始めた異文化交流の芽をさらにしっかりと育てていく必要がある。 ・サラダボウルプロジェクトとして組織化したので、まちセンがなくなった以降も活動していけるよう、独自で各地域活動協議会とつながりを深めていき、地域にあるボランティア団体として認められ、今後も協働のプログラムができるように支援が必要である。 ・今後より多くの外国籍の方にも参加してもらえるような仕組みが必要になってくる。
				生野まちづくりの今を知る勉強会「まちレク」 ・地活協の活動を周知するために行う毎週開催のレクチャー	区民の地活協に対する意識改革と認知度アップをめざしスタートした。原則毎週金曜日にYoutubeにアップしている。1月末時点で生野区内の様々な場所において42回開催し、SNSで延べ6243回の動画再生回数があった。 地活協について、多様なテーマ・切り口を取り入れながら、週に1度という高頻度で継続して動画を作成、公開している。	回を重ねるごとに視聴回数は少しずつ増加している。テーマによって反響の多い回があった。その中でも、防災・防犯や広報をテーマにした回は反応がよかったことがわかった。 テーマにより反響の多さに差があることから、地域がどのようなことに興味があるかをつかみ、支援に活かしていくてほしい。	視聴回数が増えたことで、内容に関する問い合わせを受けたり、激励していただくことが増えた。視聴回数は少しずつ増加しているが、地活協の認知度をあげるためには、新たな広がりが必要である。12月に実験的に行ったまちカフェXmasのLIVE配信の手法を紹介したり、動画の参加者を増やすなどして、認知度アップをめざす。 地域に身近で具体的なテーマをとりあげるなど、地活協を知るためのコンテンツとしてうまくできている。地域の方を出演させるなどの工夫もみられ、視聴回数も増えている。地域に対して広報手段の見本となっていることから、まちレクを発信することでどのような効果や反響があったかを伝えられるよう、工夫をしながら今後も続けていってほしい。
				「地域虎の巻」事業・虎の巻会議 ・地域課題の発見・共有・解決に向けた会議	1月末で13地域で開催(2回目を行った地域も含む)月2回区担当者と打ち合わせ 「重要度・満足度アンケート」を実施し、分析結果を理事長全員に公表。 地域カルテ作成のための「地域虎の巻会議」については、効果的な会議となるよう事前に区と情報共有をはかりながら実施している。 地域ごとに「重要度・満足度アンケート」を実施し、地域の特徴を数字で把握するなど、効果的な支援に向けて取り組んでいる。	地域虎の巻会議をきっかけに、地域活動協議会のあり方について、新たに疑問が生まれ、その疑問を地域内で話し合い、改善していく動きも出てきた。中には「虎の巻会議」から斬新な企画が生まれ、実現した地域もある。それとともに同じテーブルについてじっくり話し合うことにより、今まで言えなかったことや考えていたことをカミングアウトすることによって人間関係の膿を出して、新しい絆を生んでいる場合もある。「重要度・満足度アンケート」を実施したことで、地域の特徴を数字として把握することができ、地域への支援手法の検討に活かすことができている。 地域虎の巻会議を行う過程で、「地域で話し合って決める」という風土を根づかせるよう繰り返し地域に対して、伝えている。「重要度・満足度アンケート」は、地域の課題分析に有効であり、それらを活かしたアプローチをしている。	「地域虎の巻会議」を単なる勉強会と捉えている人達がいるのも現実で、「なぜするのか」を開催前に説明することが必要である。決して否定的な会議とにならないように新しい企画や若者の意見を否定しないなどルールを作り、前向きな会議とする仕組みが必要である。そして、単に回数だけ増やしていくのではなく、認識された課題について、何か解決策が生まれているというゴールをもってマネジメントしていきたい。
				生野の未来を想う交流会「まちカフェ」 ・生野区の活性化のアイデアを語り合う中で担い手を発掘し、地域で活躍できるよう支援していく交流会	毎月第3土曜日 全10回開催(通算33回) 例)防災協力シミュレーションゲーム、まちづくりアイデアかるた、謎解きまち歩き 多様な人を巻き込めるよう、毎回テーマや場所を変え、趣向を凝らして開催している。	9月に行った防災協力シミュレーションゲームの会では、台風21号の直後だったので、災害時において地域の中でどのようなことができるか、どのように動いた方がいいかな等、参加者にとって非常にタイムリーで自分事として考えられた。12月はいくすく子ネクトとCLAP8+が行い、2月は鶴中プロジェクトがまちカフェ運営を行う予定で、「まちセンから離れる」動きも出てきた。 ※CLAP8+→まちカフェに参加しているメンバーが所属している医療関係者のグループ 鶴中プロジェクト→生野区シティブロモーションによる取り組みで、閉校になる学校を活かしたまちづくりを目指すプロジェクト 災害などタイムリーなテーマを用い、より身近でリアルに、まちづくりを考えられるよう企画しており、理想だけではなく、より現実的な問題にも向き合っている。 まちカフェ自体が自律するような支援ができています。	気軽に参加できる「まちカフェ」を継続して開催し、引き続き新たな担い手発掘を行う。また、今後は地域活動協議会など地域へつなげられるような工夫をさらに実施し、地域の方にもまちカフェ運営に携わっていただけるようにしていく。 まちカフェが自律しつつあることは評価できるが、地域へのつなぎ直しが課題である。まちカフェに参加した担い手と、地域活動協議会とが連携できる仕組みや事例をつくってほしい。また、まちカフェのノウハウや実績を地域に伝え、地域自らが担い手発掘の手法を身につけていけるよう支援していってほしい。

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	次世代につながる地域活性化に向けた取り組み支援	・まちづくりサポーターいくすく子ネクトによる支援 いくすく講座(5回開催)・子育て支援イベント(5回開催)・子育て関連情報の発信(SNSにて月平均50記事アップ)・地域活動の支援(5地域) 今年度より新たに加わったいくすく子ネクト(まちづくりサポーター)により、子育て世代に対する支援が拡充され、支援実績も着実に積み上げられている。	生野区在住のママさん世代に、いくすく子ネクトが発信するSNSを通じて地域活動のを知ってもらう機会が増えた。事業を通して地域の企業(4社)や団体(4団体)とも繋がりができた。 SNSという情報発信の方法は、子育て世代に合わせた非常に有効な情報発信方法である。 発信の方法だけではなく、情報の内容に関しても、支援対象の関心のあるものやニーズに繋がるものが多く、効果的である。 事業の実施においても区内の企業と連携して行うなど、担い手や協力者の発掘に上手く繋がっている。	今後は地活協の人と連携していくことにより、地活協に属さない特にママさん世代の人たちと地活協を繋ぐ中間支援としての役割が求められる。そのために、行政(シティプロモーションや生涯学習等)との連携を強化しながら効果的に「子育てしやすいまち生野」を発信していきたい。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	職員のローテーションについて	業務責任者兼常勤アドバイザー1名・地域まちづくり支援員3名・スーパーバイザー3名・まちづくりサポーター3名・外部アドバイザー1名 得意分野を持つ支援員がそろっており、地域からの様々な要望に対応できる体制となっている。また、新たに加わったスーパーバイザーやまちづくりサポーターによる支援体制により、多角的な支援が可能になっている。	スーパーバイザー、まちづくりサポーターの導入により、専門的な意見や人脈、女性視点、地域視点、経営視点(新たなCB/SBなどによる自主財源の確保)などを取り入れることができ、より幅広い支援が可能になった。 新たな体制により、昨年度と違った取り組みが進められており、支援内容は拡充されている。地域視点や女性視点など今までと違った視点によるアプローチは、解決できていない地域の課題を打破するきっかけになりうるものであり、そのきかけを端緒に取り組めることは有効である。	専門性のある人員体制により、支援内容の幅が広がったが、より良い支援を行うため、現場での対応力の向上に努め、まちセン内で専門知識や経験を共有する必要がある。 支援体制は充実しており、まちセンとしての対応力は着実に向上している。まだ見えていない支援ニーズをうまく発掘し、まちセンの支援体制とうまくマッチングすることでより多くの実績に繋げてもらいたい。
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	・まちセンへのまちづくりサポーターの加入 ・外部アドバイザーとの連携強化及び内部人材の育成	地域の課題解決のため、担当地域の枠を超え支援員同士で協力し合うことにより、地域にはほかの角度からの支援をすることができた。更に支援員では解決できないような問題があれば、まちづくりサポーターや外部アドバイザーと連携をとり、解決にむけての支援を行った。 担当地域の枠を外すことで、柔軟な支援ができるようになり、各支援員の得意分野を活かした多角的な支援が可能になった。また、今まで手が届きにくかった部分に関してもフォローできるような体制が構築され、地域に寄り添った支援ができるようになった。	本年度より新体制になったことで、外部アドバイザーとの連携がより密にとれることができるようになり、地域に対してスピード感ある対応ができるようになった。 様々な地域の要望に迅速に対応できるようになったことは区にはできない支援であり、非常に有効である。	チームまちセンとして、協力し合って課題解決にあたってきたが、本年度は共同体としての強みをまだまだ活かできていない面もあるので、今後は共同体や外部アドバイザーとの勉強会や情報共有を積極的に取り入れていく必要がある。共同体との連携に関してはお互いの地域情報を交換したり、共有ができてはじめてるので、さらに連携を深めていくことが必要。 外部アドバイザーやスーパーバイザーとの連携により支援体制は充実しており、まちセンとしての対応力は向上している。引き続き、外部アドバイザーやスーパーバイザーと協力し、まちセンの支援による成功体験を積み上げ、更なる支援員のスキルアップを図りながら、あまりアプローチできていない地域に対しても支援を広げてほしい。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	・「区担当者」と「まちセン支援員」の役割分担の明確化	月2回区担当者と打ち合わせ及び常時連携できるような体制の構築 区とまちセンの役割分担は明確にされており、それぞれの役割分担や支援状況は定期的な打ち合わせにより情報共有を行うことができている。	定期的に連携・連絡をとっていることで各地活協の状況等を共有することができ、ブロックの垣根を越えて各地域に即した支援をすることができ、2月開催予定のブロックの枠を撤回した「合同ブロック会議」にも繋がった。 役割分担が明確にできているため、地域課題に対する分析がそれぞれ違った視点で行うことができている。また、情報共有も密に行うことができおり、その結果、新たな取り組みである「合同ブロック会議」を開催することができたことは非常に大きな成果だった。	現状、区担当者との連携は密に行えているが、目指すゴールに向けて、支援の方向性の統一は一層必要になるため、支援状況の進捗に関して都度確認をしながら取り組みを進めていく必要がある。 目指すゴールを明確にし、目標達成を意識して取り組みを進めるため、情報の共有にとどまらず、お互いの支援状況の進捗管理を徹底し、支援の方向性を積極的に打ち出していく必要がある。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
「自ら意思決定」 「自ら事業する」 「自ら人材育成」 の実現	「地域虎の巻会議」 「役職引継ぎノート」	1月末で13地域で開催(2回目を行った地域も含む) 月2回区担当者と打ち合わせ (再掲)	地域虎の巻会議をきっかけに、地域活動協議会のあり方について、新たに疑問が生まれ、その疑問を地域内で話し合い、改善していく動きも出てきた。中には「虎の巻会議」から斬新な企画が生まれ、実現した地域もある。それとともに同じテーブルについてじっくり話し合うことにより、今まで言えなかったことや考えていたことをカミングアウトすることによって人間関係の膿を出して、新しい絆を生んでいる場合もある。(再掲)	「地域虎の巻会議」を単なる勉強会と捉えている人達がいるのも現実で、「なぜするのか」を開催前に説明することが必要である。決して否定的な会議とならないように新しい企画や若者の意見を否定しないなどルールを作り、前向きな会議とする仕組みが必要である。そして、単に回数だけ増やしていくのではなく、認識された課題について、何か解決策が生まれているというゴールをもってマネジメントしていきたい。(再掲) 未来の地活協のために、「役職引継ぎノート」を提案していきたい。
		地域カルテ作成のための「地域虎の巻会議」については、効果的な会議となるよう事前に区と情報共有をはかりながら実施した。 地域ごとに「重要度・満足度アンケート」を実施し、地域の特色を数字で把握するなど、効果的な支援に向けて取り組んでいる。(再掲)	地域虎の巻会議を行う過程で、「地域で話し合って決める」という風土を根づかせるよう繰り返し地域に対して、伝えていく。「重要度・満足度アンケート」は、地域の課題分析に有効であり、それらを活かしたアプローチをしている。(再掲)	「なぜ地域で話し合う必要があるのか」自体がわからない地域もある。引き続き、区と連携しながら、「重要度・満足度アンケート」をうまく活用し、地域虎の巻会議開催のきっかけづくりや、課題解決に向けた支援を行ってほしい。(再掲)
「担い手育成」	「自ら人材育成」 「いくすく子ネットとの連携」 「サラダボウルプロジェクト」 「生野区ポータルサイトの構築」 「まちカフェ」 「多様な地域活動との連携」 「インターンの受け入れ」 「重要度・満足度アンケート」	まちカフェ 毎月第3土曜日 全10回開催(通算33回) まちレク 毎週1回 42回開催 延べ6243回の動画再生回数 サラダボウルプロジェクト 19回 NPO法人など他団体の地活協行事への参加 56回 地活協での異文化交流開催 6回 合同ブロック会議(2月19日開催予定) 「重要度・満足度アンケート」	・サラダボウルプロジェクトでは、外国籍住民と交流したことがない住民に異文化交流体験を行うなど、新たな企画を複数企画、実施できた。またイベントをきっかけとして、異文化交流を続ける地域がでてきた。 ・重要度・満足度を調査することにより、担い手育成が地域の最重要課題であることを見える化できた。それを地域で共有するため、合同ブロック会議を開催する。	・交流は生まれてはいるが、その人たちが地活協の担い手になってくれるかはまだまだこれからである。そうなるためには地活協側が斬新なアイデアに対して、決して否定せず、柔軟に対応する必要がある。大きなものではなく、小さな成功を積み重ねてもらいたい。目先の1年だけではなく、5年後10年後を見据えたビジョンをもちながら、他の成功例だけではなく失敗例も交えて地活協側に紹介していく必要がある。 ・今後、アンケートで集まったデータを活かしていけるかが大事になってくる。
		動画など新たな手法による取組み、地活協と企業・NPOの連携促進の取組み支援、合同ブロック会議の企画など、次代の担い手を発掘するために様々な手法を行っている。	企業・NPO・学校法人との地域との橋渡しをうまく進めており、新たな連携が複数実施された。 各地域に行ったアンケート結果で明らかになった各地域の課題を、共有し、考える場(合同ブロック会議)を企画している。	記載のとおり、交流ができている状態から地域の担い手となっていくためには、さらなる工夫や支援が必要である。また外部の人を受け入れることになれていない地活協も多い。引き続き、地域の人の声もよく聞きながら、小さな成功を積み重ねられるよう連携のサポートをしていってほしい。
「広報に関する」支援	「自ら人材育成」 「合同広報ポスター支援」 「合同広報動画支援」 「広報専門スーパーバイザー制度」 「地活協行事PR支援」 「まちレク」 「災害アンケート」	ポスター制作支援 5地域 動画制作支援 6地域 地活協行事、企画 PR支援 34件 「災害アンケート」	・広報に慣れていない地域の夏祭りの広報ポスターの作成支援では、作成のみならず、具体的にポスターの掲示場所をアドバイスすることで、予想以上の集客の効果が得られた。また、広報物の作成過程で、地域行事の目的を再確認してもらうなど、広報を通じて、事業のあり方を考え直すきっかけとなった。 ・「まちレク」において、話し手である支援員を週ごとに変えることにより、それぞれ支援員が積み上げてきた広報のノウハウをブロックを越えて伝えることができた。 ・災害直後に地域の方からアンケートをとることにより、率直な気持ちやニーズ、想いを明らかにすることができた。	・従来のSNS、ブログなどの手段では行き詰まりを感じており、地域の広報担当者の苦勞も目立つ。我々が「まちレク」など、積極的に新しい広報の仕方を実験的に行い、地域の広報担当者にヒントをあたえていきたい。地域内で広報がうまくいっている人たちとの交流の場を作ってみるのも有効性があると思われる。 ・「まちレク」において、今後は室内だけではなく地域で撮影をする回数を増やし、見る側から作る側に参加してもらい、新しい広報の仕方を学ぶ機会を作っていきたい。 ・アンケートによって見える化されたことを共有していき、広報に活かしていくことを浸透させることが必要。
		地域の実情やレベルに応じた広報支援を行っている。また自ら「まちレク」を行い、地活協にかかる広報を行うとともに、広報の可能性や手法を地域に示している。 広報専門スーパーバイザーと連携するなど支援体制も十分整っており、効果的に実施できている。	地域に寄り添った広報支援を行っており、地域の信頼も得ている。事業にかかる広報では、集客など目的を明らかにして、やらされ感なく、自主的に取り組めるよう支援している。支援員それぞれがもつノウハウを伝え、複数の視点からの提案を行っている。	広報の手法について、悩んでいる地域も多い。地域に出てまちレクを撮影することにより、地域の人がその撮影風景を見ながら広報の手法を学ぶことができている。 地域が自分事として、広報を行っていけるよう、引き続き工夫を凝らして、取り組んでいってほしい。